

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第56期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 加藤政彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 加藤政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高	千円	77,541,401	79,353,767	79,859,150	78,789,186	81,323,584
経常利益	千円	3,314,111	4,021,152	3,937,734	4,058,914	4,294,024
当期純利益	千円	1,925,766	2,100,927	2,111,517	2,277,524	2,842,245
包括利益	千円			1,784,067	2,326,026	3,767,355
純資産額	千円	27,177,992	28,403,396	29,197,637	30,586,085	34,328,531
総資産額	千円	49,546,896	52,791,115	54,087,081	55,112,794	64,664,265
1株当たり純資産額	円	1,222.42	1,297.04	1,353.63	1,439.27	1,591.37
1株当たり当期純利益	円	86.46	95.85	97.78	107.56	134.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	54.4	53.3	53.6	55.1	51.9
自己資本利益率	%	7.2	7.6	7.4	7.7	8.9
株価収益率	倍	15.3	17.4	14.2	14.3	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	4,445,129	5,572,646	4,296,868	5,803,162	5,229,113
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,917,618	4,433,963	5,984,195	3,184,044	8,044,280
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,312,024	455,264	555,434	1,836,305	1,481,870
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	5,172,299	6,793,295	5,643,065	6,414,216	5,138,458
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,968 〔1,191〕	2,909 〔1,240〕	2,863 〔1,232〕	2,835 〔1,170〕	3,010 〔1,301〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高	千円	67,009,801	68,892,635	69,536,162	68,076,558	68,881,052
経常利益	千円	2,904,227	3,520,544	3,700,433	3,225,397	3,104,705
当期純利益	千円	1,633,506	1,852,192	1,822,321	1,640,417	1,871,848
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	千円	26,108,484	27,035,335	27,774,245	28,525,358	30,234,701
総資産額	千円	46,169,589	49,521,153	50,703,633	50,619,145	54,818,829
1株当たり純資産額	円	1,183.49	1,246.05	1,297.91	1,352.68	1,433.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (11.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	円	73.34	84.50	84.38	77.47	88.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	56.5	54.6	54.8	56.4	55.2
自己資本利益率	%	6.3	7.0	6.6	5.8	6.4
株価収益率	倍	18.0	19.8	16.5	19.8	28.6
配当性向	%	27.3	26.0	26.1	31.0	27.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	1,887 〔296〕	1,857 〔320〕	1,814 〔327〕	1,737 〔294〕	1,669 〔301〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年 8月 新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地 1 において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。

昭和37年 5月 新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。

昭和46年 9月 新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。

昭和47年10月 新潟県中蒲原郡亀田町元町 1 丁目 3 番 5 号に本社を新設移転。

昭和51年 9月 新潟県白根市に白根工場を新設。

昭和59年10月 新潟証券取引所に上場。

昭和62年10月 新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。

平成 2年11月 新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地 8 に本社を新設移転。

平成 4年 4月 亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。

平成 5年 3月 株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。

平成 5年 9月 米国イリノイ州のSESMARK FOODS, INC. (現TH FOODS, INC.) を関連会社化。

平成 6年 9月 慢性腎不全患者の食事療法定低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。

平成 8年11月 主食米の販売を開始。

平成 9年10月 情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。

平成10年 4月 エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アデマックを設立。

平成12年 2月 咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。

平成12年 3月 「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。

平成12年 3月 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年 3月 品質の国際規格ISO9001認証取得。

平成14年12月 環境の国際規格ISO14001認証取得。

平成15年 1月 中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。

平成15年 3月 亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。

平成16年 2月 とよす株式会社を子会社化。

平成16年10月 株式会社日新製菓を子会社化。

平成17年 4月 新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。

平成17年 7月 天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立。

平成20年 4月 米国カリフォルニア州に、100%子会社 KAMEDA USA, INC. を設立。

平成21年 2月 タイ国のSMTC Co., Ltd. (現KAMEDA-STC CO., LTD.) を子会社化。

平成21年11月 とよす株式会社において、新高級ブランド「十火(JUKKA)」の販売を開始。

平成22年 9月 ケイ・システム株式会社と株式会社アデマックの2社を吸収合併。

平成23年 3月 とよす株式会社において、柿の種専門店「かきたねキッチン」を大阪の百貨店にオープン。

平成24年 4月 東京証券取引所市場第一部に指定。

平成24年12月 関連会社の天津亀田食品有限公司の持分を全て譲渡。

平成24年12月 米国カリフォルニア州のMary's Gone Crackers, Inc. を子会社化。

平成25年 1月 尾西食品株式会社を子会社化。

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（亀田製菓㈱）、子会社11社及び関連会社1社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送等の活動を展開しております。

なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、部門別に記載しております。

（菓子の製造販売部門）

国内では、当社はスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの米菓の製造販売を行っています。一部の製品については、子会社であるアジカル㈱、㈱日新製菓、青島亀田食品有限公司およびKAMEDA-STC CO.,LTD.が製造または加工を行っており、当社はこれらの会社から製品および半製品を仕入れて販売しております。アジカル㈱は、当社への販売のほか、量販店やテーマパーク向け土産品、ノベルティ用の米菓の製造販売を行っています。とよす㈱は、百貨店向け高級米菓ブランドを中心とした米菓の製造販売を行っています。㈱日新製菓は、当社への販売のほか、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けに、自社ブランドの米菓の製造販売を行っています。

海外では、米国において子会社であるKAMEDA USA, INC.およびMary's Gone Crackers, Inc.が米菓の製造販売を行っています。また関連会社であるTH FOODS, INC.は米菓やスナックの製造販売を行っています。中国においては子会社である青島亀田食品有限公司が米菓の製造販売を行っています。またタイにおいて子会社であるKAMEDA-STC CO.,LTD.が米菓の製造販売を行っています。

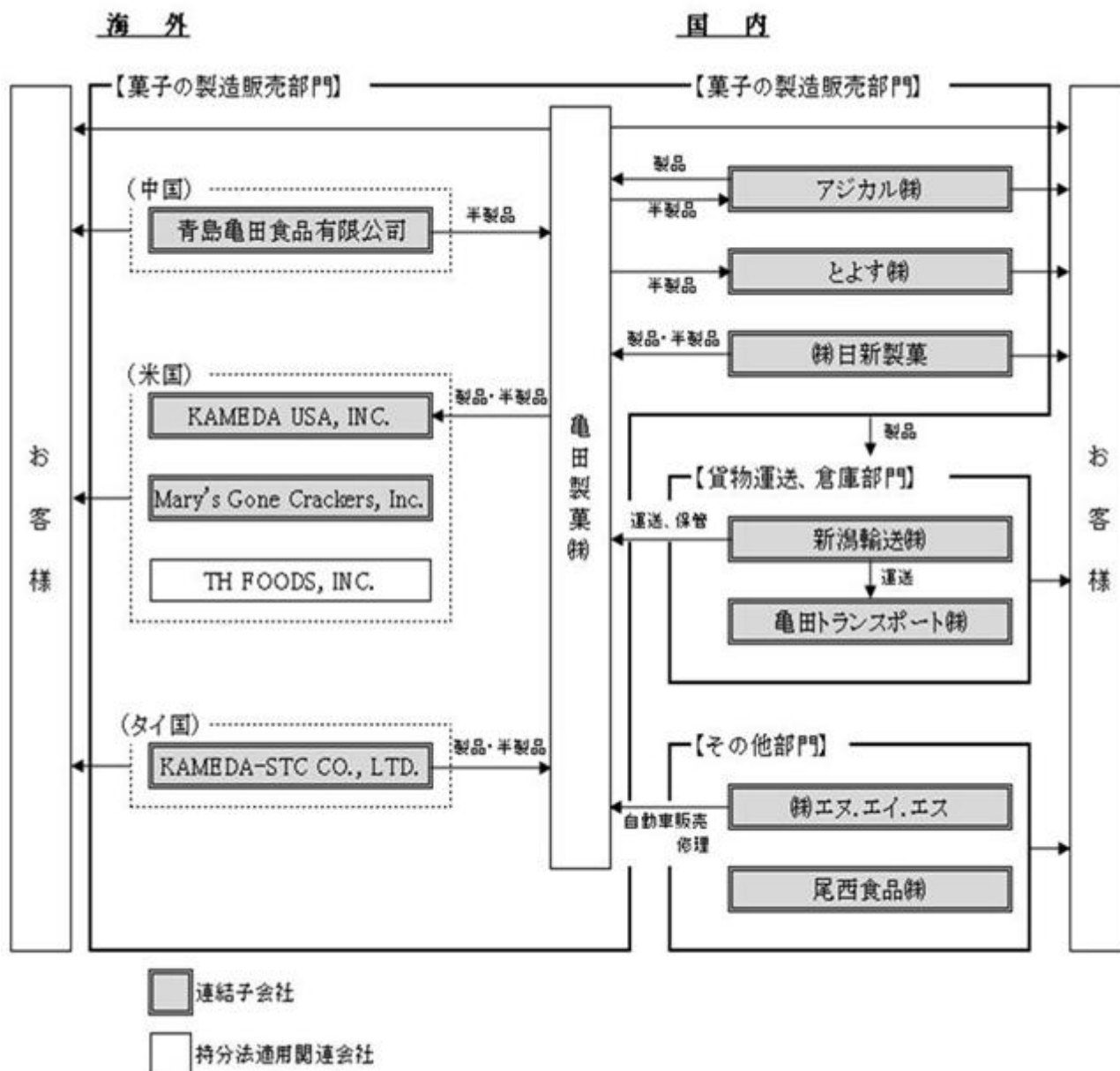
（貨物運送、倉庫部門）

子会社である新潟輸送㈱と亀田トランスポート㈱は、当社の製造する米菓および当社が調達する原材料の保管や配送事業を行っています。また当グループ外の食品メーカーの製造する食品等の保管や共同配送事業を行っています。

（その他部門）

子会社である尾西食品株式会社は、長期保存食の製造販売を行っています。子会社である㈱エヌ・エイ・エスは、自動車の販売や修理などの事業を行っています。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)									
(連結子会社) アジカル 株式会社	新潟市 江南区	200,000	菓子の製造販売	100.0	1	2		米菓半製品の 販売、米菓製 品の購入	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
とよす 株式会社	大阪府 池田市	73,000	菓子の製造販売	89.4		4	有	米菓半製品の 販売	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社 日新製菓	栃木県 宇都宮市	250,000	菓子の製造販売	99.0	1	3	有	米菓製品及び 半製品の購入	当社は機械を賃貸 しております。	
青島亀田食品 有限公司	中国	12,500 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		4	有	米菓半製品の 購入		
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		3		米菓半製品の 販売		
KAMEDA-STC CO.,LTD.	タイ国	113,640 千THB	菓子の製造販売	64.8		3		米菓製品及び 半製品の購入		
Mary's Gone Crackers, Inc.	米国	36 千米ドル	菓子の製造販売	78.7		2				
新潟輸送 株式会社	新潟市 江南区	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	1	2	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	当社は事務所及び 駐車場の一部を賃 貸しております。	
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90,000	貨物運送、倉庫	100.0 (100.0)	1	1				
株式会社エヌ・ エイ・エス	新潟県 阿賀野市	190,000	その他	55.7 (55.7)	1	2	有	フォークリフ ト等の購入、 修理		
尾西食品 株式会社	東京都 港区	30,000	その他	100.0	1	4				
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	3,714 千米ドル	菓子の製造販売	46.8		2		機械設備の販 売、製造技術 等支援		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を示し内数であります。
 3. アジカル株式会社、株式会社日新製菓、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.、KAMEDA-STC CO., LTD.及び
 新潟輸送株式会社は、特定子会社であります。
 4. 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。
 5. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えて
 いないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	3,010 [1,301]
合計	3,010 [1,301]

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,669 [301]	45.6	21.6	5,053

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	1,669 [301]
合計	1,669 [301]

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は1,787名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	78,789	81,323	103.2
経常利益	4,058	4,294	105.8
当期純利益	2,277	2,842	124.8

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速などによる世界的な経済の低迷、中国など近隣諸国との国際関係の悪化や円高の長期化などの影響を受けて厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として、金融緩和政策による円安を受けて輸出企業を中心とした業績回復期待から株高が進み、消費もやや上向きに転じ、景気は持ち直しの動きがみられる状況となりました。

一方、食品業界においては、消費者の低価格・節約志向による価格競争は継続し、さらには原材料価格の高騰などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指した3ヵ年中期経営計画の初年度において、「国内米菓事業の収益基盤強化」、「国内新規マーケットの創出」および「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題と位置付け、その実現に向けて取り組んでまいりました。これらの実現に向けて、平成24年12月に米国の菓子メーカーであるMary's Gone Crackers, Inc.を、平成25年1月に長期保存食の製造販売を行う尾西食品株式会社を、それぞれ子会社化しました。

国内米菓市場においては、当社はブランド維持をはかるため、価格競争とは一線を画し、主力商品の強化に努めました。「亀田の柿の種」ブランドについては、期間限定商品の「亀田の柿の種梅しそ」を通年販売にしたことなどにより、前年実績を上回りました。また、「ハッピーターン」ブランドについては、新商品や期間限定商品によりラインアップを拡大し、併せてテレビCMを含む大規模なキャンペーン展開や、「ハッピーターン」をベースにした新感覚の米菓を販売する直営店舗「HAPPY Turn's」を阪急百貨店・阪急うめだ本店や東京おかしランドに出店するなど、積極的な販売促進活動を行ったことで前年実績を大きく上回りました。同様に、「まがりせんべい」、「手塩屋」、「うす焼」の各ブランドも前年実績を上回りました。一方で、中堅商品や新商品が市場に定着せず販売中止になるなど苦戦しました。

店舗販売においては、新ブランド「HAPPY Turn's」の他に、既存ブランド「とよす有庵」全店が「あられとよす」に生まれ変わりました。さらに、柿の種専門店「かきたねキッチン」は、4店舗を新規出店し、引き続き市場への浸透をはかりました。その他の市場においては、100円ショップ向け商品やお土産商品についても順調に推移し、前年実績を上回りました。

米菓以外では、低たんぱく質米などのヘルスケア関連商品の販売は順調に推移しましたが、米の価格上昇の影響等により主食米の販売が低迷し、前年実績を下回りました。また、子会社化した尾西食品株式会社の長期保存食が備蓄需要の高まりにより好調に推移しました。

海外においては、米国のKAMEDA USA, INC.はアジア系スーパー向け商品の売上が順調に推移し、さらに米国向け柿の種（現地名Kameda Crisps）を大手流通チェーンへ新規導入したことなどにより、前年実績を大きく上回りました。さらに、タイのKAMEDA-STC CO., LTD.もクロスボーダー取引の拡大により前年実績を上回りました。また、中国の事業展開については、合併事業である天津亀田食品有限公司の持分を合併相手に譲渡し、当グループの事業展開は子会社である青島亀田食品有限公司に集約し、中国国内販売の拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は81,323百万円(前連結会計年度比3.2%増、2,534百万円増)となりました。

利益面については、米やピーナッツなどの原材料費および光熱費の価格上昇、競争の激化に伴う販売促進費の増加などコスト増加が続いたものの、主力ブランドの売上高拡大による稼働率の向上と、原価低減の取り組みにより収益性の改善に努めました。さらに、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.は米国での健康志向の高まりを受けて収益が拡大し、経常利益に貢献しました。

以上の結果、営業利益は3,496百万円(前連結会計年度比3.9%増、132百万円増)、経常利益は4,294百万円(前連結会計年度比5.8%増、235百万円増)、当期純利益は法人税率改定の影響もあり2,842百万円(前連結会計年度比24.8%増、564百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少し、5,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,229百万円（前連結会計年度比574百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,044百万円（前連結会計年度比4,860百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,481百万円（前連結会計年度比3,318百万円の収入増加）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出の一方、長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(屯)	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	81,334	73,371,507	102.4
合計	81,334	73,371,507	102.4

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)		
菓子の製造販売事業	81,323,584		103.2
合計	81,323,584		103.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、三菱食品株式会社の前連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	9,576,861	12.2	9,211,923	11.3
三菱食品株式会社	-	-	8,967,078	11.0

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、平成25年3月期からの3年間を対象とする新たな中期経営計画において、米菓事業を中心とした「グローバル・フード・カンパニー」を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」と「国内新規マーケットの創出」、「海外展開の加速」の3つを、経営の重点課題と位置付けております。これらの経営改革を実行するためにM&Aの活用も視野に入れながら、グループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

中期経営計画達成に向けた戦略

(1) 国内米菓事業の収益基盤強化

ブランドを核とした売上成長

主力ブランドを中心に販売促進活動を行い、売上の成長をはかります。

米菓市場の拡大

成長する流通チャネル向けの販売の拡大や、夏期限定商品の強化などに取り組みます。

市場変化を機敏に捉えた商品開発

付加価値の高い商品、シニア層向けの商品およびスナック商品のラインアップ拡大をはかります。

商品力の強化

品質の向上、コスト競争力の強化および製造技術の進化を目指します。

(2) 国内新規マーケットの創出

主食米販売の収益改善

大手小売業向けの販売の拡大や、米の調達力の強化および米関連商品の開発に取り組みます。

ヘルスケア関連商品の成長

低たんぱく質米や植物性乳酸菌などを利用した、新たな商品の開発と販売を推進します。

長期保存食の市場拡大

新規取引先を開拓し、これに合わせた生産の拡大とコストダウンに取り組みます。

(3) 海外展開の加速

グローバル戦略商品の展開

「柿の種」、「ソフトせん」、「ライススナック」を海外に展開します。

グローバルネットワークの拡大

アジアや欧州の有力企業との提携によるネットワークの拡大に努めます。

生産設備の拡充

海外拠点への設備投資により、海外生産の拡大に取り組みます。

また、これらの取り組みと合わせて、食品の安全性に対する消費者の信頼性を高めるための取り組みなどを強化します。当グループは一丸となってこれらの課題に取り組み、克服してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会などとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。一方で、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかしながら、実際に資本市場で発生する株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの関係の悪化をもたらすおそれのあるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資しないと考えられるものもあると認識しております。

当社は、このような当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する恐れのある大規模の買付行為や買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年度から平成26年度までの当社グループの3ヵ年中期経営計画を策定し、米菓事業を中心とした「グローバル・フード・カンパニー」を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」、「国内新規マーケットの創出」、および「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題と位置付けております。これらの経営改革を実行するためにM&Aの活用も視野に入れながら、グループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めていくことといたしました。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える

1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く

1. 会社を私物化しない

1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、当社の社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任を果たすため次のグループ行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかっております。

亀田製菓グループ行動規範

1. お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
2. 良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和をはかります。
3. 事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
4. 人権を尊重し、差別やセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントは行いません。
5. 計画的な業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
6. 公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
7. 情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
8. 特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
9. 公正な取引を旨とし、契約にもとづく誠実な取引を行います。
10. 反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
11. 挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。

12. 2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入しております。また当社の取締役会は、取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役4名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

また、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を得ております。内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、取締役会及び監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については品質保証委員会を設置し、当社及び当社グループ全体を対象として、品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。これらの取り組みを通じて、当社は企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかっております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、社外取締役及び社外監査役で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様への承認を得た上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期間は3年間（平成28年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで）としております。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、上記内容の詳細につきましては、当社のホームページからご覧いただくことができます。（<http://www.kamedaseika.co.jp/>）

(4) 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会での株主の皆様のご承認により発効することとしていることから、その継続について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社

株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとしております。

デットハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デットハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当グループの事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当グループの商品は米などの農産物を主な原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は、作柄、相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および商品の安全について

当グループは、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当グループの商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当グループの商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

(6) 法的規制等について

当グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社は、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制の施行などによって事業活動が制限された場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業の状況について

当グループは、北米、アジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しております。これらの国又は地域で、経済状況、政治、社会体制等の著しい変化や、食品の安全性を脅かす事態の発生、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当グループの事業計画や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

(1) 尾西食品㈱の株式取得

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、尾西食品㈱の株式を取得し子会社化することを決議し、平成24年12月25日に、同社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、平成25年1月1日に同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) Mary's Gone Crackers, Inc.の株式取得

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、Mary's Gone Crackers, Inc.の株式を取得し子会社化することを決議し、平成24年12月31日に、同社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、平成24年12月31日に同社の株式を取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

亀田製菓グループにおいては、お米を主たる原料として事業を行っており、お米について基礎研究から米菓商品やヘルスケア商品につながるものまで、幅広い研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、878百万円であります。

米菓に関する研究は、安全かつ安心な品質のよい製品を作る為、生地重量や水分を安定化させる技術を開発し、米菓の基幹設備を導入する際に、これらを導入し、品質の向上に活用しております。また米菓製造工程を改良することにより、もち米100%の堅揚げあられ「かち揚げ海老わさび」など、新たな製品を発売しました。

ヘルスケア商品では、介護食として病院ルートで販売している「ふっくら白かゆ」シリーズを、非常食の用途でもご使用いただけるように賞味期限15ヶ月から24ヶ月に延長するため、製造に関する技術の開発を行いました。また植物性乳酸菌については、用途の拡大による需要創造を図るため、幅広い分野での商品化を目指して、引き続き研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が1,128百万円増加、「商品及び製品」が431百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が276百万円増加した一方、「現金及び預金」が1,934百万円減少したことによるものであります。固定資産は41,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,557百万円の増加となりました。これは主に「のれん」が2,291百万円増加、「顧客関係資産」が2,357百万円増加、「商標資産」が1,817百万円増加、「技術資産」が980百万円増加、「投資有価証券」が1,268百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、64,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,551百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は18,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,383百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が590百万円増加、「短期借入金」が957百万円増加、「未払金」が769百万円増加したことによるものであります。固定負債は12,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,425百万円の増加となりました。これは主に「長期借入金」が1,610百万円増加、「繰延税金負債」が2,027百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,809百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は34,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,742百万円増加となりました。これは主に当期純利益2,842百万円および剰余金の配当506百万円、「その他有価証券評価差額金」が355百万円増加、「為替換算調整勘定」が517百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末は55.1%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は81,323百万円となり、前連結会計年度比2,534百万円の増加となりました。

菓子の製造販売においては、米菓の主力商品の強化に努めました。「亀田の柿の種」ブランドについては、期間限定商品の「亀田の柿の種梅しそ」が好評につき、通年販売としたことなどにより、前年実績を上回りました。また「ハッピーターン」ブランドについては、新商品や期間限定商品の発売によりラインアップを拡大し、併せてテレビCMを含む大規模キャンペーンの展開など、積極的な販売促進活動を行ったことで前年実績を大きく上回りました。また、子会社化により第4四半期より連結対象となった尾西食品株式会社の長期保存食が、備蓄需要の高まりにより好調に推移しました。さらに海外の子会社も販路の開拓を進めたことにより、増収となりました。

売上総利益は33,777百万円となり、前連結会計年度比1,042百万円の増加となりました。原材料や光熱費の価格上昇がコスト増要因となりましたが、主力商品の販売増加に伴う生産の拡大による効率性の向上、生産性の改善やグループ全体でのコスト削減活動に取り組むことで利益の確保をはかりました。

販売費及び一般管理費は30,280百万円となり、前連結会計年度比910百万円の増加となりました。事業の拡大に伴い人件費が増加、また市場競争の激しい中で主力製品の販売促進を積極的に展開したことにより販売促進費が増加しました。

これらの結果、営業利益は3,496百万円と前連結会計年度比132百万円の増加となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.の業績が好調に推移したことなどにより4,294百万円と前連結会計年度比235百万円の増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加と法人税率改定の影響などにより2,842百万円と前連結会計年度比564百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、4【事業等のリスク】に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、中期経営計画の実現に向け、その2年目となる次年度は、引き続き中期的な成長基盤作りを推進してまいります。

経営環境については、長期にわたるデフレから脱却の兆しは見られるものの、消費者の節約志向と選別的な消費志向は続く予想されます。また円安の進行に伴い、穀物や包装材などの原材料やエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況であります。

こうした環境のもとで、当グループは主力ブランド強化、品質向上と新たな商品開発に取り組み、お客様の支持をより強固なものとする取り組みを行います。主要な販売チャネルであるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向け商品の強化に加えて、食品売上が拡大するドラッグストアの開拓、お土産商品、ノベルティ、通販向け商品なども強化し、販売チャネルの拡大をはかります。さらに米菓の魅力をアピールし当グループのブランド価値を高めるため、百貨店などに新店を出す付加価値の高い米菓の直営店運営に一層注力してまいります。また生産に関しては、原材料価格などの上昇を克服するため、原価低減の取り組みを一層進めます。

中期的な成長に向けては、新規事業や海外事業の基盤整備の取り組みを強化します。新規事業では、主食米、低たんぱく質米、植物性乳酸菌などヘルスケア関連商品について、新商品の発売などの取り組みを行います。海外事業では、米国、中国、アジアにおいて生産能力拡充のための設備投資を実行します。また海外でのネットワークの強化にも取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしており、当連結会計年度の設備投資は3,361,983千円であります。

当連結会計年度の主な投資としては、亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	551,092		3,155	95,660	50,289	64,033	761,076	122 〔 10〕
亀田工場 (新潟市江南区)	〃	〃	2,931,899	3,142,230	125,957 〔 30〕	3,041,689	4,564	355,406	9,475,789	522 〔 24〕
水原工場 (新潟県阿賀野市)	〃	〃	952,175	1,939,779	45,135	306,292		70,518	3,268,765	336 〔 25〕
白根工場 (新潟市南区)	〃	〃	1,381,021	1,939,237	60,766	652,964		28,138	4,001,361	440 〔 18〕
その他	〃	〃	77,087	266,242	5,647 〔 999〕	401,540	3,704	14,301	762,876	249 〔 224〕

(2) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
アジカル㈱ (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	299,974	245,661	1,678	11,483		28,881	586,001	190 〔 105〕
とよす㈱ (大阪府池田市)	〃	〃	171,961	154,464	(11) 37,540	843,545	10,881	58,805	1,239,658	127 〔 267〕
㈱日新製菓 (栃木県宇都宮市)	〃	〃	617,430	271,903	8,981	132,785	17,485	2,616	1,042,221	86 〔 93〕
新潟輸送㈱ (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	運送設備他	1,061,516	73,109	(33,715) 35,158	843,022	63,750	4,949	2,046,348	258 〔 91〕
亀田トランスポート㈱ (新潟市江南区)	〃	〃	2,100	3,025	2,460	60,171	115,444	13	180,755	50 〔 8〕
㈱エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	自動車販売 設備他	48,248	917	(3,719)			86	49,252	11 〔 2〕
尾西食品㈱ (宮城県大崎市)	〃	長期保存食 生産設備他	248,049	275,667	10,157	120,514	8,512	16,505	669,249	64 〔 35〕

(3) 在外子会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	184,143	219,605	(42,770)			562,019	965,769	231
KAMEDA USA, INC. (米国)	"	"		211				3,683	3,895	
KAMEDA-STC CO., LTD (タイ国)	"	"	57,018	149,920	(2,180)		5,212	49,042	261,194	129 [399]
Mary's Gone Crackers, Inc. (米国)	"	"		334,481			63,065	29,163	426,710	195

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. 「土地」欄の()内の数字は賃借分を示し外数であり、[]内の数字は賃貸分を示し内数であります。
 3. 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	車両運搬具	1,812	967	5年

(2) 国内子会社

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	土地	302	4,460	20年
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	土地	47,171	632,645	20年
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	車両運搬具	27,955	23,087	5年
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	車両運搬具	861	1,364	6年

6. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在における当グループの設備の新設、改修等に係る投資予定額は、総額6,560,000千円であり、重要な設備計画は、次のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	亀田工場 (新潟県新潟市 江南区)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	1,497,000		自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成25年 12月	(注)2.
	水原工場 (新潟県阿賀野市)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	832,000		自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注)2.
	白根工場 (新潟県新潟市 南区)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	2,018,000		自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 1月	(注)2.
	本社他 (新潟県新潟市 江南区)	菓子の 製造販売 事業	品質検査 機器等	123,000		自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成25年 10月	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	22,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	22,318,650		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318		1,946,132		486,533

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	22	145	51	3	9,584	9,837	
所有株式数(単元)		39,227	3,184	80,180	1,322	3	99,022	222,938	24,850
所有株式数の割合(%)		17.59	1.42	35.96	0.59	0.00	44.41	100.00	

(注) 自己株式1,231,248株は、「個人その他」に12,312単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	2,036	9.12
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,039	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	649	2.91
古泉 肇	新潟県新潟市江南区	456	2.04
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
古泉 直子	新潟県新潟市江南区	303	1.35
計		8,566	38.38

(注) 上記のほか、自己株式が1,231千株(5.51%)あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,231,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,062,600	210,626	
単元未満株式	普通株式 24,850		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		210,626	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	1,231,200		1,231,200	5.51
計		1,231,200		1,231,200	5.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	660	1,356,250
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,231,248		1,231,248	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた国内外での投資と株主に対する利益還元のパランスを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図り、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円の普通配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は17.8%となりました。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会決議	231,967	11
平成25年6月21日 定時株主総会決議	274,136	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,575	1,802	1,741	1,612	2,649
最低(円)	1,170	1,304	1,162	1,362	1,647

(注) 最高・最低株価は、平成24年4月6日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,006	2,010	1,990	2,000	2,290	2,649
最低(円)	1,900	1,841	1,910	1,954	1,980	2,169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中通泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成18年6月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 同行企業金融部長就任 同行外国営業部長就任 当社入社 当社取締役ロジスティクス本部副部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	16
代表取締役副社長	米菓事業グループ統括	佐藤勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 平成10年2月 平成11年2月 平成13年9月 平成18年7月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 ハイハカメダ(ベトナム)取締役社長就任 当社企画室シニアマネージャー就任 当社総務部長就任 当社経営統括本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社代表取締役副社長経営統括本部長就任 当社代表取締役副社長米菓事業グループ統括就任(現任)	(注)4	8
取締役	米菓事業グループカスタマーサービス部長	古泉直子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 平成11年2月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年7月	当社入社 当社広報室長就任 当社開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 当社取締役経営統括本部副部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役新規事業担当就任 当社取締役お米創造事業部長就任 当社取締役お米事業部長就任 当社取締役米菓事業グループカスタマーサービス部長就任(現任)	(注)4	303
取締役	米菓事業グループ営業本部長	高野洋一	昭和31年9月3日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成13年9月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年1月	当社入社 当社営業本部販売企画部長就任 当社ヘルスケア事業部営業部長就任 当社お米創造事業部ヘルスケア担当部長就任 とよす株式会社取締役就任 当社総務部長就任 当社管理本部総務部長就任 当社取締役管理本部総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任) 当社営業本部首都圏主管部長就任(現任)	(注)4	5
取締役	業務支援グループ統括兼経営企画部長	加藤政彦	昭和32年2月26日生	昭和51年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年1月 平成24年7月	当社入社 当社亀田工場長就任 当社白根工場長就任 当社業務改善室長就任 当社監査室長就任 当社経営統括本部副部長就任 当社生産本部副部長就任 当社取締役生産本部副部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社製造技術部長 当社取締役業務支援グループ統括兼経営企画部長就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	米菓事業 グループ 商品本部長	坂上 一 清	昭和29年10月14日生	昭和48年3月 平成15年2月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年7月 当社入社 青島亀田食品有限公司董事総経理 就任 当社水原工場長就任 当社購買部シニアマネージャー就 任 当社購買部長就任 当社取締役購買部長就任 当社取締役米菓事業グループ商品 本部長就任(現任)	(注) 4	2
取締役	事業開発 グループ統括	小寺 芳 朗	昭和30年3月18日生	平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年7月 当社入社 経営統括本部副本部長 就任 当社営業本部副本部長就任 当社営業本部長就任 当社首都圏主管部長就任 当社取締役営業本部長兼首都圏主 管部長就任 当社取締役事業開発グループ統括 就任(現任)	(注) 4	1
取締役		坂本 正 元	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成5年1月 平成8年1月 平成10年1月 平成14年6月 平成18年6月 平成25年3月 富士ゼロックス株式会社入社 同社取締役中部営業事業部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任) 小金井ゴルフ株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注) 4	1
取締役		小瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年6月 ハウス食品工業株式会社(現ハウ ス食品株式会社)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	3
常勤監査役		松澤 三 治	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社管理部長就任 当社管理本部経理部長就任 当社取締役管理本部経理部長就任 当社取締役管理本部長就任 株式会社日新製菓代表取締役社長 就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	4
常勤監査役		田中 政 光	昭和26年8月10日生	昭和49年3月 平成7年2月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年6月 当社入社 当社品質保証部長就任 当社白根工場長就任 SESMARK FOODS, INC.(現TH FOODS, INC. 米国) Managing Director就 任 当社海外業務室長就任 当社購買部長就任 当社お米研究所長就任 当社事業開発グループお米研究所 長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	3
監査役		兼元 俊 徳	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年10月 平成13年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成20年6月 警察庁入庁 熊本県警察本部長就任 警察庁国際部長就任 国際刑事警察機構(ICPO)総裁就任 内閣情報官就任 弁護士登録 シティユーワ法律事務所所属 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢澤 健一	昭和23年10月24日生	昭和42年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社第四銀行入行 同行取締役総合企画部長就任 同行常務取締役就任 同行代表取締役常務取締役就任 同行代表取締役常務取締役営業本部長就任 同行代表取締役専務取締役就任 同行代表取締役副頭取就任 第四ジェーシーピーカード株式会社代表取締役社長就任(現任) 第四ディーシーカード株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	-
計							355

- (注) 1. 取締役坂本正元および小瀬昉は、社外取締役であります。
 2. 監査役兼元俊徳および矢澤健一は、社外監査役であります。
 3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 8. 当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入いたしております。なお、平成25年7月1日付で経営の体制を、以下のように変更することを予定しております。

- 代表取締役社長 田中通泰
 代表取締役副社長 佐藤 勇 (米菓事業グループ統括 兼 商品本部長)
 取締役 古泉直子 (米菓事業グループ 品質保証部長)
 取締役 高野洋一 (米菓事業グループ 営業本部長)
 取締役 加藤政彦 (業務支援グループ統括 兼 関連事業部長)
 取締役 坂上一清 (中国統括 兼 青島亀田食品有限公司董事長 兼 総経理)
 取締役 小寺芳朗 (事業開発グループ統括 兼 お米研究所長)
 社外取締役 坂本正元
 社外取締役 小瀬 昉
 常勤監査役 松澤三治
 常勤監査役 田中政光
 社外監査役 兼元俊徳
 社外監査役 矢澤健一
 常務執行役員 古澤紳一 (事業開発グループ 海外事業部長)
 執行役員 助川 勉 (米菓事業グループ 営業本部広域営業部長)
 執行役員 五十嵐 典明 (業務支援グループ 総務部長)
 執行役員 小林昭永 (米菓事業グループ 購買部長)
 執行役員 田村信一 (米菓事業グループ 営業本部営業企画部長)
 執行役員 杉本清孝 (米菓事業グループ 商品本部副本部長)
 執行役員 小林 章 (経営企画部長)

9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山下 文	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年6月	広島大学教授就任 東海大学教授就任 弁護士登録 プリマハム株式会社社外監査役就任 大宮法科大学院大学専任教授就任 株式会社りそな銀行社外監査役就任(現任) 明治学院大学法科大学院教授就任(現任) プリマハム株式会社社外取締役就任(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

- コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された経営理念及び経営基本方針を基本としております。

経営理念

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

経営基本方針

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、当社の最も重要な社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任をグループ全体として果たすために次の行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかることといたしました。

亀田製菓グループ行動規範

1. お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
2. 良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和をはかります。
3. 事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
4. 人権を尊重し、差別やセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントは行いません。
5. 計画的に業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
6. 公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
7. 情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
8. 特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
9. 公正な取引を旨とし、契約に基づく誠実な取引を行います。
10. 反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
11. 挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。
12. 2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由）

当社は、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係をはかり、企業価値を高めるガバナンス機構として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。

当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入しております。また業務執行に係る重要な意思決定は経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。

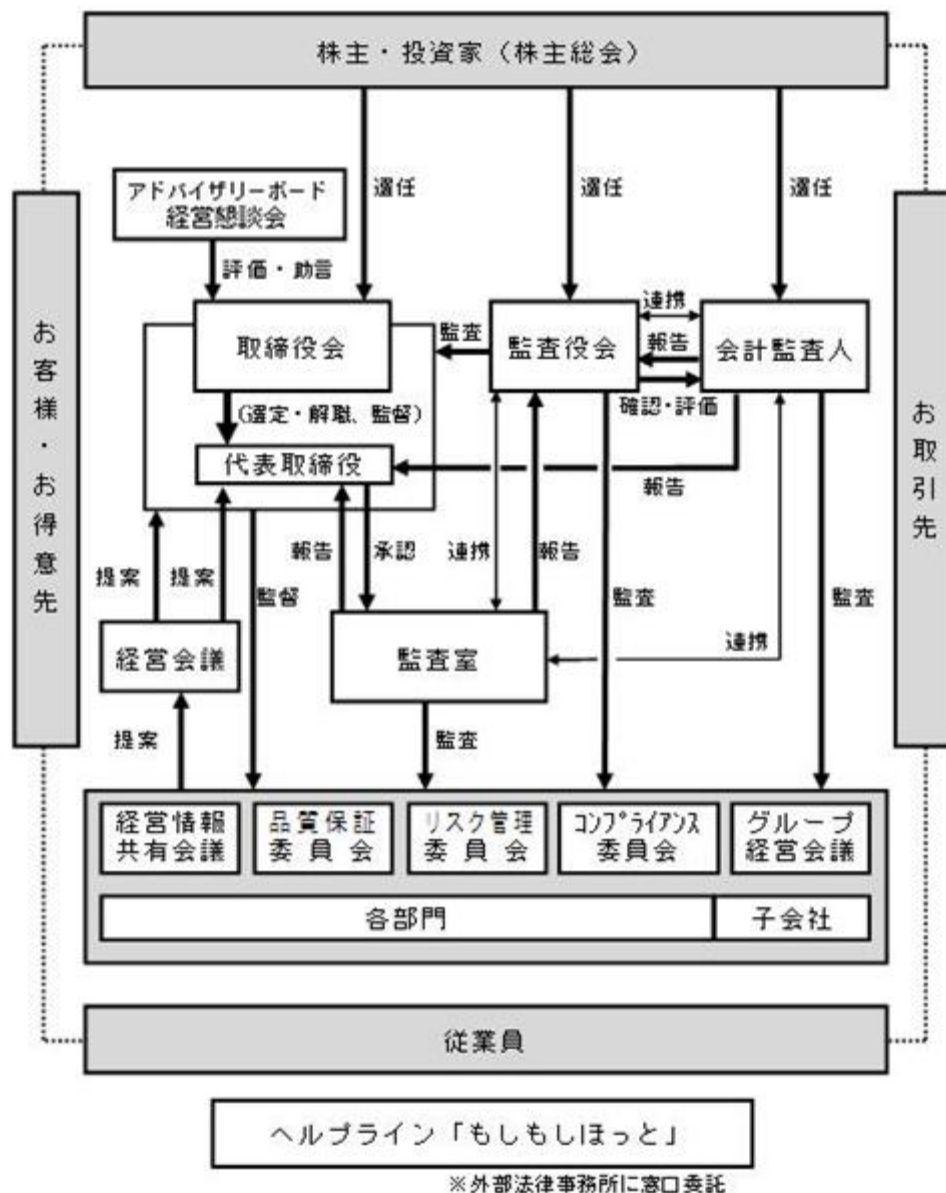
取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役4名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

また、当グループ会社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかるため、グループ各社の社長で構成するグループ経営会議を設置しております。さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について、客観的な評価・助言を得ております。なお、当社の内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保および内部統制の状況に関するモニタリングを行い、代表取締役社長および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

また、食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については、品質保証委員会を設置し、グループ全体の品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

さらにコンプライアンスの確保についてコンプライアンス委員会が、予見されるリスクや顕在化した危機への対応についてはリスク管理委員会が、それぞれグループ全体における統括機能を担っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
 コーポレート・ガバナンス体制の状況



1) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、ならびにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立をはかっております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は年間監査計画に基づき開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会を初めとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社は監査役の職務を補助する職員を置くこととし、監査役監査の機能強化をはかっております。

(監査室)

当社の監査室は内部監査を担当しており、当社におけるコンプライアンスの確保および内部統制の状況におけるモニタリングを行い、代表取締役社長および監査役に報告するとともに改善指導を行っております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

（経営会議）

当社は、代表取締役社長および取締役事業グループ統括3名による経営会議を開催し、日常の業務執行に係る重要事項の決定や、取締役会への付議事項の審議を行っております。なお、経営会議は原則として週1回開催しております。

（経営情報共有会議）

経営情報共有会議は、原則として取締役（社外取締役を除く）、執行役員、常勤監査役、部門長、副本部長が参加し、月2回開催しております。業績の進捗報告、業務執行上の重要な事項に関する報告、討議、および情報共有を行っております。

（グループ経営会議）

グループ経営会議はグループ各社の社長で構成し、原則四半期に1回開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかっております。

（経営懇談会）

当社は、社外の有識者4名によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的で開催しております。当社の経営全般についての客観的な外部評価・助言を活かし、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

（品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会）

当グループは平成19年4月に、従来より設置されていた品質保証委員会に加えてリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置いたしました。

これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとしております。

（ヘルプライン窓口）

当グループは、グループ内の役員・従業員の業務に関連する行為等について、問題発生の未然の防止と発生後の適切な対応をはかるため、ヘルプライン窓口「もしもしほっと」を設置し、経営執行全般にわたるコンプライアンスの確保をはかっております。なお、受付については社外の法律事務所に窓口業務を委託しております。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムについての基本的な考え方)

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針に従い、当社は食品企業として食の安全・安心を確保することを最優先に位置づけるとともに、事業活動の結果を適正に財務報告へ反映すべく、内部統制システムを整備・維持改善することとしております。

また、平成21年5月に、基本方針に反社会的勢力との取引防止に関する事項および財務報告の信頼性を確保するための体制構築に関する事項を追加いたしました。

(内部統制システムの整備状況)

(イ) 亀田製菓のグループコンプライアンスガイドブックとコンプライアンス委員会

当グループは、平成19年8月にコンプライアンスガイドブックを作成し、グループの全役職員に配付するとともに職場単位での読み合わせを行い、周知徹底をはかることといたしました。ガイドブックにおいては、お客様や地域環境への貢献、人権の尊重とハラスメントの禁止、情報開示の考え方、反社会的勢力への毅然とした対応など、グループ役職員が遵守すべき事項を行動規範に表しております。さらに、これらに準拠した行動規範細則を制定し、役職員が具体的な事例に対してどのように行動すべきか、どこへ相談すべきかを分かりやすく例示し、定期的な読み合わせを実施することで実効性を確保しております。コンプライアンス委員会は、四半期毎に開催され、コンプライアンスに関する課題を検討し、システムの改善を継続的に行っております。

(ロ) リスク管理委員会と危機管理体制

当グループは、四半期毎にリスク管理委員会を開催し、グループの事業活動を継続するにあたって想定されるリスクの予見と対応方法を検討することとしております。また、万一リスクが現実のものとして顕在化した場合には、直ちに危機対策本部を設置し、マニュアルに定められた手順に沿って迅速に適切な対応と情報開示を行うこととしております。

(ハ) 品質保証委員会

当グループは、食品企業としてお客様に安全・安心な商品をお届けすることが最も重要な使命であると考えております。これを確保するため、当社は四半期毎に品質保証委員会を開催し、当社やグループ各社が直面する品質上の課題について検討を行うとともに、品質確保のための具体的な改善活動や社内外の指導について決定することとしております。

(ニ) モニタリングの仕組み

当グループでは、当社監査室によるモニタリングを計画的に実施するとともに、部門間での相互監査の仕組みを構築し、内部統制システムの実効性を確保することとしております。また、会計監査人と連携し、財務報告の信頼性確保へ向けた課題形成と改善を行うとともに、システム全体の有効性を評価しております。

監査役監査および内部監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、代表取締役社長承認の内部監査計画にもとづき、各業務執行部門の監査を定期的実施し、その結果を代表取締役社長および監査役に報告しております。内部監査部門は、6名体制で業務監査、会計監査、内部統制監査を中心に実施しております。監査役は内部監査の実施状況および問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。これら、監査役、会計監査人、内部監査部門は各々緊密に連携して、三様監査の充実とコーポレート・ガバナンスの強化につとめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員平野洋及び指定有限責任社員・業務執行社員神代勲の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係及び当社との取引による利害関係を有しておりません。

当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。選任に際しては、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、会社法の定める社外取締役および社外監査役の要件や、東京証券取引所が有価証券上場規程で定める独立役員の基準を参考にして、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待でき、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任することを基本的な方針としております。選任した社外取締役および社外監査役のうち3名は、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役に関しては取締役会において報告事項および審議事項に対し、経営者としての見地から適宜助言・提言を行っております。また、経営幹部と随時情報交換を行い、当グループの経営全般について意見・提言を述べております。社外監査役に関しては取締役会においては経営執行のプロセスや意思決定に対して、経営判断原則に基づく妥当性・適正性を確保するための質問・意見を述べ、また、監査役会においては内部統制の状況について精査を行い、常勤監査役との意見交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりとなっております。

取締役 坂本 正元
取締役 小瀬 昉
監査役 兼元 俊徳
監査役 矢澤 健一

社外取締役の坂本正元氏は、当社株式1,677株を保有しております。また当社は坂本氏が代表取締役社長を務める小金井ゴルフ株式会社が発行するゴルフの一般利用者としての取引がありますが、金額の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役の小瀬昉氏は当社株式3,777株を保有しております。また当社は小瀬氏が副会長を務める公益社団法人日本缶詰協会に加盟しており、年会費を支払っておりますが、金額の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役の兼元俊徳氏は、当社の取引先である野村證券株式会社と、その親会社である野村ホールディングス株式会社の社外取締役であります。兼元氏は両社において業務執行者ではないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役の矢澤健一氏は、平成24年6月まで当社の主要取引銀行である株式会社第四銀行の代表取締役副頭取として業務執行者を務めてまいりましたが、現在は同社グループの第四ジェーシーピーカード株式会社および第四ディーシーカード株式会社の代表取締役社長に就任しております。当社は株式会社第四銀行との間には資金の借入等の取引があります。また第四ジェーシーピーカード株式会社とは法人カード契約等の取引がありますが、金額の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、グループ全体を統括するリスク管理委員会を設置し、事業に重大な影響を与える可能性があるリスクへの対処方針を策定するとともに、実際のリスク発生に備えた体制の整備をはかっております。

リスク管理委員会は、各部門及び各子会社から抽出されたリスク項目を評価し、発生可能性や影響度を評価したうえで、対処方針及び具体的な対応マニュアルの整備を行うこととしております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	207,760	159,760		48,000		8
監査役 (社外監査役を除く。)	33,510	26,510		7,000		3
社外役員	44,560	38,560		6,000		4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬につきましては、基本報酬と賞与から成り立っております。

取締役の基本報酬については、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、株主総会にその総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定しております。また、賞与については、当期の業績に基づいた総額を毎年株主総会に上程し、決定された範囲内で各取締役の業績に対する貢献度に基づき配分額を決定しております。

監査役の基本報酬および賞与については、株主総会で決定された範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役の報酬につきましては、業務執行から独立した立場であり、一定の金額の基本報酬と賞与を設定することとしております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と各社外取締役・各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものです。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会において会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を決議しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
64銘柄 2,521,215千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	359,000	356,487	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	327,157	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	340,000	325,380	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	174,600	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	113,000	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,139	108,494	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	56,913	78,596	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	523,600	70,686	財務活動の円滑化のため
(株)J-オイルミルズ	258,959	61,632	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	24,710	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	21,350	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	16,004	17,412	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	16,750	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	16,320	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	3,671	12,848	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	12,000	10,752	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	10,619	財務活動の円滑化のため
(株)丸久	12,000	9,480	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	17,000	9,435	取引関係維持・強化のため
(株)バロー	6,240	8,604	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	16,707	6,883	財務活動の円滑化のため
(株)サークルKサンクス	3,800	6,729	取引関係維持・強化のため
住友商事(株)	5,533	6,617	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,390	5,068	取引関係維持・強化のため
(株)トーカー	3,039	4,467	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	3,902	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	3,314	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	2,956	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	2,775	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,400	取引関係維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッコーマン(株)	340,000	563,380	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	395,032	取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	359,000	349,666	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	230,400	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	145,770	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,586	138,887	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	523,600	104,196	財務活動の円滑化のため
原信ナルスホールディングス(株)	57,822	98,587	取引関係維持・強化のため
(株)J-オイルミルズ	271,885	79,390	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	32,340	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	20,243	24,595	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	24,088	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	20,500	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	4,028	17,524	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	16,128	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	14,722	財務活動の円滑化のため
(株)パロー	6,240	11,100	取引関係維持・強化のため
(株)丸久	12,000	11,088	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	17,000	9,809	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	16,707	9,322	財務活動の円滑化のため
ユニー(株)	12,000	8,916	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,600	7,664	取引関係維持・強化のため
住友商事(株)	5,533	6,517	取引関係維持・強化のため
(株)トーカン	3,216	5,468	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	4,166	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	3,714	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	3,184	取引関係維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	4,850	3,031	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	3,015	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	1,970	2,492	取引関係維持・強化のため

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	4,125	36,700	
連結子会社				
計	35,000	4,125	36,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が前連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT統制その他に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,517,733	5,583,013
受取手形及び売掛金	³ 10,907,025	³ 12,035,804
商品及び製品	1,313,758	1,744,908
仕掛品	642,726	669,639
原材料及び貯蔵品	1,663,120	1,939,207
繰延税金資産	696,052	718,695
その他	285,929	330,113
貸倒引当金	11,022	11,883
流動資産合計	23,015,325	23,009,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,649,967	28,549,697
減価償却累計額	19,234,619	19,965,977
建物及び構築物(純額)	8,415,348	² 8,583,719
機械装置及び運搬具	45,690,133	47,512,895
減価償却累計額	36,721,896	38,496,437
機械装置及び運搬具(純額)	8,968,236	9,016,458
土地	6,642,902	² 6,509,668
リース資産	255,460	486,998
減価償却累計額	70,679	144,086
リース資産(純額)	184,781	342,911
建設仮勘定	305,152	848,191
その他	1,954,247	2,303,474
減価償却累計額	1,648,978	1,863,498
その他(純額)	305,269	439,976
有形固定資産合計	24,821,690	25,740,925
無形固定資産		
のれん	13,599	2,304,966
リース資産	51,136	41,904
顧客関係資産	-	2,357,481
商標資産	-	1,817,802
技術資産	-	980,215
その他	568,435	594,361
無形固定資産合計	633,171	8,096,730
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,923,685	¹ 5,191,991
繰延税金資産	2,259,215	2,100,413
その他	516,879	581,609
貸倒引当金	57,173	56,903
投資その他の資産合計	6,642,607	7,817,110
固定資産合計	32,097,468	41,654,767
資産合計	55,112,794	64,664,265

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,635,667	6,225,826
短期借入金	2,800,000	2 3,757,047
リース債務	69,058	127,519
未払金	3,482,435	4,252,393
未払法人税等	621,183	630,385
賞与引当金	1,076,600	1,051,711
役員賞与引当金	62,000	68,000
販売促進引当金	280,000	322,000
資産除去債務	76,053	73,543
その他	1,573,865	1,551,725
流動負債合計	15,676,863	18,060,153
固定負債		
長期借入金	2,235,000	2 3,845,660
リース債務	177,040	259,490
繰延税金負債	41,851	2,069,817
退職給付引当金	6,174,003	5,818,192
資産除去債務	74,063	79,192
その他	147,886	203,229
固定負債合計	8,849,845	12,275,581
負債合計	24,526,709	30,335,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	30,390,824	32,726,958
自己株式	1,883,948	1,885,304
株主資本合計	30,939,542	33,274,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,568	213,995
繰延ヘッジ損益	-	1,666
為替換算調整勘定	446,523	71,144
その他の包括利益累計額合計	588,091	283,474
少数株主持分	234,634	770,737
純資産合計	30,586,085	34,328,531
負債純資産合計	55,112,794	64,664,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	78,789,186	81,323,584
売上原価	46,054,743	47,546,509
売上総利益	32,734,443	33,777,075
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 29,369,717	^{1, 3} 30,280,310
営業利益	3,364,725	3,496,764
営業外収益		
受取利息	14,800	17,595
受取配当金	71,178	77,233
負ののれん償却額	23,056	-
持分法による投資利益	635,620	763,778
その他	161,662	139,770
営業外収益合計	906,318	998,378
営業外費用		
支払利息	54,023	47,627
為替差損	100,426	58,131
その他	57,679	95,359
営業外費用合計	212,130	201,118
経常利益	4,058,914	4,294,024
特別利益		
段階取得に係る差益	-	169,627
役員退職慰労引当金戻入額	309,500	-
特別利益合計	309,500	169,627
特別損失		
固定資産処分損	² 169,691	² 122,334
減損損失	⁴ 53,637	⁴ 210,809
特別損失合計	223,328	333,143
税金等調整前当期純利益	4,145,085	4,130,508
法人税、住民税及び事業税	1,224,160	1,180,615
法人税等調整額	635,456	93,133
法人税等合計	1,859,617	1,273,748
少数株主損益調整前当期純利益	2,285,467	2,856,759
少数株主利益	7,943	14,514
当期純利益	2,277,524	2,842,245

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,285,467	2,856,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,813	356,602
繰延ヘッジ損益	23,348	1,666
為替換算調整勘定	22,722	273,706
持分法適用会社に対する持分相当額	5,816	281,953
その他の包括利益合計	140,559	1,015,955
包括利益	2,326,026	3,767,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,322,502	3,713,812
少数株主に係る包括利益	3,524	53,543

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
当期首残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
当期首残高	28,580,660	30,390,824
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	2,277,524	2,842,245
当期変動額合計	1,810,163	2,336,133
当期末残高	30,390,824	32,726,958
自己株式		
当期首残高	1,413,729	1,883,948
当期変動額		
自己株式の取得	470,218	1,356
当期変動額合計	470,218	1,356
当期末残高	1,883,948	1,885,304
株主資本合計		
当期首残高	29,599,597	30,939,542
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	2,277,524	2,842,245
自己株式の取得	470,218	1,356
当期変動額合計	1,339,945	2,334,777
当期末残高	30,939,542	33,274,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	221,413	141,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,844	355,564
当期変動額合計	79,844	355,564
当期末残高	141,568	213,995
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23,348	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,348	1,666
当期変動額合計	23,348	1,666
当期末残高	-	1,666

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	435,004	446,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,518	517,668
当期変動額合計	11,518	517,668
当期末残高	446,523	71,144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	633,069	588,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,977	871,566
当期変動額合計	44,977	871,566
当期末残高	588,091	283,474
少数株主持分		
当期首残高	231,109	234,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,524	536,102
当期変動額合計	3,524	536,102
当期末残高	234,634	770,737
純資産合計		
当期首残高	29,197,637	30,586,085
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	2,277,524	2,842,245
自己株式の取得	470,218	1,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,502	1,407,668
当期変動額合計	1,388,447	3,742,446
当期末残高	30,586,085	34,328,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,145,085	4,130,508
減価償却費	3,690,481	3,475,446
減損損失	53,637	210,809
のれん償却額	6,044	22,025
負ののれん償却額	23,056	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	169,627
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,122	569
退職給付引当金の増減額（は減少）	241,208	365,853
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	331,900	-
賞与引当金の増減額（は減少）	15,291	39,832
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	6,000
販売促進引当金の増減額（は減少）	42,000	42,000
受取利息及び受取配当金	85,979	94,829
支払利息	54,023	47,627
持分法による投資損益（は益）	635,620	763,778
固定資産処分損益（は益）	125,038	86,998
売上債権の増減額（は増加）	854,266	467,810
たな卸資産の増減額（は増加）	662,132	214,406
仕入債務の増減額（は減少）	498,343	136,770
その他の資産の増減額（は増加）	256,219	18,388
その他の負債の増減額（は減少）	558,733	170,009
未払消費税等の増減額（は減少）	195,312	141,163
その他	57,766	12,859
小計	6,630,818	6,065,935
利息及び配当金の受取額	351,625	434,204
利息の支払額	51,558	47,935
法人税等の支払額	1,127,723	1,223,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803,162	5,229,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	74,840	664,571
有形固定資産の取得による支出	3,015,543	3,251,973
有形固定資産の売却による収入	2,042	129,220
有形固定資産の除却による支出	5,812	7,415
投資有価証券の取得による支出	14,709	15,859
関係会社出資金の払込による支出	-	98,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,426,957
無形固定資産・投資等の取得による支出	124,258	124,347
無形固定資産・投資等の売却による収入	19,076	78,230
その他	30,000	9,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,184,044	8,044,280

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	835,000	932,880
リース債務の返済による支出	63,517	82,623
自己株式の取得による支出	470,218	1,356
配当金の支払額	467,568	506,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,305	1,481,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,661	57,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771,150	1,275,758
現金及び現金同等物の期首残高	5,643,065	6,414,216
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,414,216	1 5,138,458

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)

とよす(株)

(株)日新製菓

青島亀田食品有限公司

KAMEDA USA, INC.

KAMEDA-STC CO., LTD.

Mary's Gone Crackers, Inc.

尾西食品(株)

新潟輸送(株)

亀田トランスポート(株)

(株)エヌ・エイ・エス

上記のうち、連結子会社であるSMT Co., Ltd.は、平成24年11月1日に、KAMEDA-STC CO., LTD.へ商号変更しております。

なお、平成24年12月31日にMary's Gone Crackers, Inc.の株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、平成25年1月1日に尾西食品(株)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.

平成24年12月21日に、持分法適用関連会社でありました天津亀田食品有限公司は、当社持分を全て譲渡したため、持分法適用関連会社でなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、尾西食品(株)の決算日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他（工具、器具及び備品） 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）

顧客関係資産 15～20年

商標資産 10～20年

技術資産 10～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5～15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた50,000千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,835,570千円	2,568,571千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	247,919千円
土地	-	120,514
計	-	368,433

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	54,920千円
長期借入金	-	85,860
計	-	140,780

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,259千円	1,641千円

4 当社は、平成25年3月に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費	15,235,521千円	15,843,621千円
販売促進引当金繰入額	280,000	322,000
給与手当	3,581,690	3,798,514
賞与引当金繰入額	294,661	308,814
役員賞与引当金繰入額	62,000	68,000
退職給付費用	261,516	241,422
保管配送費	4,118,718	4,112,328

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	- 千円	2,557千円
機械装置及び運搬具	4,357	-
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	77,553	42,121
機械装置及び運搬具	70,389	66,374
有形固定資産のリース資産	-	351
有形固定資産のその他	10,037	4,210
無形固定資産のその他	1,583	4,582
投資その他の資産のその他	5,770	2,136
計	169,691	122,334

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	905,103千円	878,932千円

4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,637千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物138千円、機械装置及び運搬具53,421千円、有形固定資産のその他77千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産のその他	新潟県新潟市、東京都葛飾区他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失210,809千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物36,327千円、機械装置及び運搬具36,372千円、土地138,000千円、有形固定資産のその他108千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	155,708千円	536,627千円
組替調整額	-	470
税効果調整前	155,708	536,156
税効果額	74,894	179,554
その他有価証券評価差額金	80,813	356,602
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39,573	2,674
税効果額	16,225	1,008
繰延ヘッジ損益	23,348	1,666
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,722	273,706
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,816	281,953
その他の包括利益合計	40,559	910,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	919,448	311,140		1,230,588
合計	919,448	311,140		1,230,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加310,900株、単元未満株式の買取による増加240株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	235,391	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	231,969	11	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	274,144	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,230,588	660		1,231,248
合計	1,230,588	660		1,231,248

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	274,144	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	231,967	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	274,136	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,517,733千円	5,583,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,103,517	444,555
現金及び現金同等物	6,414,216	5,138,458

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) Mary's Gone Crackers, Inc.

流動資産	916,494千円
固定資産	2,873,826
のれん	1,354,534
流動負債	566,068
固定負債	952,976
少数株主持分	482,559
Mary's Gone Crackers, Inc.株式の取得価額	3,143,251
未払額	25,974
段階取得に係る差益	169,627
Mary's Gone Crackers, Inc.の現金及び現金同等物	579,864
差引: Mary's Gone Crackers, Inc.株式の取得による支出	2,367,785

(2) 尾西食品㈱

流動資産	1,250,932千円
固定資産	3,685,716
のれん	958,857
流動負債	486,130
固定負債	1,419,385
尾西食品㈱株式の取得価額	3,989,991
未払額	500,000
尾西食品㈱の現金及び現金同等物	430,819
差引: 尾西食品㈱株式の取得による支出	3,059,172

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	75,106	67,380
1年超	658,200	595,144
合計	733,306	662,525

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、各社で定めた社内規程に基づき取引を行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,517,733	7,517,733	
(2) 受取手形及び売掛金	10,907,025	10,907,025	
(3) 投資有価証券	1,915,488	1,915,488	
資産計	20,340,247	20,340,247	
(1) 支払手形及び買掛金	5,635,667	5,635,667	
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(3) 長期借入金	3,135,000	3,146,205	11,205
負債計	10,670,667	10,681,872	11,205
デリバティブ取引(*1)	(85)	(85)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,583,013	5,583,013	
(2) 受取手形及び売掛金	12,035,804	12,035,804	
(3) 投資有価証券	2,460,883	2,460,883	
資産計	20,079,701	20,079,701	
(1) 支払手形及び買掛金	6,225,826	6,225,826	
(2) 短期借入金	1,964,365	1,964,365	
(3) 長期借入金	5,638,342	5,653,414	15,072
負債計	13,828,534	13,843,606	15,072
デリバティブ取引(*1)	2,511	2,511	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,008,196	2,731,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,517,733			
受取手形及び売掛金	10,907,025			
合計	18,424,759		-	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,583,013			
受取手形及び売掛金	12,035,804			
合計	17,618,818			

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	900,000	965,000	770,000	500,000	-	-
リース債務	69,058	56,984	45,621	21,104	13,761	39,568
合計	2,869,058	1,021,984	815,621	521,104	13,761	39,568

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,964,365	-	-	-	-	-
長期借入金	1,792,682	1,489,540	1,156,120	600,000	600,000	-
リース債務	127,519	72,964	47,511	39,697	30,889	68,427
合計	3,884,567	1,562,504	1,203,631	639,697	630,889	68,427

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664,439	527,883	136,555
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	664,439	527,883	136,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,251,049	1,602,044	350,995
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,251,049	1,602,044	350,995
合計		1,915,488	2,129,928	214,439

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,424,554	1,010,687	413,866
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,424,554	1,010,687	413,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,036,329	1,128,479	92,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,036,329	1,128,479	92,149
	合計	2,460,883	2,139,166	321,717

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 162,535千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	51,628	-	166	166
	ユーロ	48,584	-	458	458
	売建 米ドル	56,145	-	205	205
合計		156,358	-	85	85

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末日現在で該当する契約はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当する契約はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	250,000	250,000	5,186	5,186
合計		250,000	250,000	5,186	5,186

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末日現在で該当する契約はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	人民元	買掛金	242,360	-	2,673
	米ドル	買掛金	1,584	-	0
合計			243,944	-	2,674

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	14,356,537千円	13,239,388千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,826,388	21,111,008
差引額	7,469,850	7,871,619

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.76% (平成23年3月分)

当連結会計年度 3.76% (平成24年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,626,009千円、当連結会計年度6,029,750千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分及び加算部分ともに期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	12,175,001	12,493,415
(2) 年金資産(千円)	5,246,662	6,469,942
(3) 未積立退職給付債務(千円)	6,928,338	6,023,473
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	751,952	203,197
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	2,382	2,084
(6) 退職給付引当金(千円)	6,174,003	5,818,192

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	907,259	838,755
(1) 勤務費用(千円)(注)	499,892	511,106
(2) 利息費用(千円)	218,043	218,494
(3) 期待運用収益(千円)	93,280	103,888
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(千円)	282,306	212,744
(5) 過去勤務債務の 費用処理額(千円)	297	297

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5~2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5~2.0%	1.5~2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	405,292千円	394,916千円
販売促進引当金	105,560	121,394
未払事業税	51,774	59,913
退職給付引当金	2,198,404	2,066,995
役員退職慰労引当金	-	49,820
会員権	45,225	42,813
投資有価証券	77,487	79,202
未払費用	87,444	110,048
税務上の繰越欠損金	295,567	365,902
減損損失	106,643	166,367
その他有価証券評価差額金	94,317	-
その他	131,701	142,367
繰延税金資産小計	3,599,419	3,599,743
評価性引当額	609,166	569,250
繰延税金資産合計	2,990,252	3,030,492
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	21,071	117,861
土地評価益	30,744	4,498
その他有価証券評価差額金	5,076	90,313
資本連結評価差額	-	2,051,698
その他	19,942	16,828
繰延税金負債合計	76,835	2,281,200
繰延税金資産(負債)の純額	2,913,416	749,292

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	696,052千円	718,695千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,259,215	2,100,413
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	41,851	2,069,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
評価性引当額	0.4	1.4
試験研究費等の特別控除	1.4	1.2
税効果を伴わない連結手続項目	5.9	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	30.8

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (Mary's Gone Crackers, Inc.)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mary's Gone Crackers, Inc.

事業の内容 菓子の製造販売

企業結合を行った主な理由

Mary's Gone Crackers, Inc. (本社: 米国カリフォルニア州) は、米国において小麦グルテンを含まないオーガニックのクラッカーを製造販売しております。販売先の拡大や新商品の投入を行い、当グループの海外事業の拡大に寄与するものと考えております。

企業結合日

平成24年12月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

Mary's Gone Crackers, Inc.

取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 8.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.2%

取得後の議決権比率 78.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がMary's Gone Crackers, Inc.の議決権の過半数を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、支配獲得日が平成24年12月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合前に保有していたMary's Gone Crackers, Inc.の普通株式の時価	272,694千円
	企業結合日に追加取得したMary's Gone Crackers, Inc.の普通株式の時価	2,711,281
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	159,276
取得原価		3,143,251

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

169,627千円

なお、当該金額は、連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,354,534千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	916,494千円
固定資産	2,873,826
資産合計	3,790,321
流動負債	566,068
固定負債	952,976
負債合計	1,519,045

(7) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関係資産	1,142,856千円	15年
商標資産	830,302	10
技術資産	367,965	10

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,446,299千円
営業損失	244,056
経常損失	309,838
当期純損失	177,309

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものととして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合(尾西食品㈱)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 尾西食品㈱

事業の内容 長期保存食料および宇宙食の製造・販売

企業結合を行った主な理由

尾西食品㈱は、お米を原料とした長期保存食を製造販売する有力企業であり、開発、製造、販売などを協同で行うことで、それぞれのお客様に対して更に幅広い商品・サービスを提供できるものと考えております。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

尾西食品㈱

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が尾西食品㈱の発行済株式総数の100.0%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得した尾西食品㈱の普通株式の時価	3,950,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	39,991
取得原価		3,989,991

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

958,857千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,250,932千円
固定資産	3,685,716
資産合計	4,936,649
流動負債	486,130
固定負債	1,419,385
負債合計	1,905,515

(6) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関係資産	1,230,000千円	20年
商標資産	1,000,000	20
技術資産	620,000	20

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,229,730千円
営業利益	225,827
経常利益	235,617
当期純利益	106,224

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	9,576,861	菓子の製造販売事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	9,211,923	菓子の製造販売事業
三菱食品株式会社	8,967,078	菓子の製造販売事業

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,272,244千円
固定資産合計	2,709,570千円
流動負債合計	905,059千円
固定負債合計	1,158,123千円
純資産合計	3,918,632千円
売上高	9,733,893千円
税引前当期純利益金額	2,069,779千円
当期純利益金額	1,442,863千円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,916,458千円
固定資産合計	3,716,672千円
流動負債合計	1,393,001千円
固定負債合計	1,756,664千円
純資産合計	5,483,464千円
売上高	12,192,504千円
税引前当期純利益金額	2,408,086千円
当期純利益金額	1,641,323千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439.27円	1,591.37円
1株当たり当期純利益金額	107.56円	134.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,277,524	2,842,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,277,524	2,842,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,175	21,087

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,586,085	34,328,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	234,634	770,737
(うち少数株主持分)	(234,634)	(770,737)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,351,450	33,557,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	21,088	21,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,964,365	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	900,000	1,792,682	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	69,058	127,519		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,235,000	3,845,660	1.06	平成26年6月25日～ 平成30年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,040	259,490		平成26年4月3日～ 平成32年7月31日
その他有利子負債				
合計	5,281,099	7,989,717		

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,489,540	1,156,120	600,000	600,000
リース債務	72,964	47,511	39,697	30,889

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,427,616	37,037,674	59,665,655	81,323,584
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	588,157	517,455	2,550,015	4,130,508
四半期(当期)純利益金額 (千円)	396,859	347,213	1,774,746	2,842,245
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.82	16.46	84.16	134.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失額() (円)	18.82	2.35	67.69	50.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,075	2,868,895
受取手形	3,358	946
売掛金	9,151,486 ₁	9,449,434 ₁
商品及び製品	970,494	1,228,319
仕掛品	547,512	529,217
原材料及び貯蔵品	1,275,863	1,220,571
前払費用	77,795	78,727
繰延税金資産	635,028	609,453
未収入金	479,567	549,242
その他	241,508	66,018
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	18,901,691	16,598,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,869,091	21,274,521
減価償却累計額	15,037,575	15,390,039
建物(純額)	5,831,515	5,884,481
構築物	2,164,982	2,173,633
減価償却累計額	1,777,329	1,821,807
構築物(純額)	387,652	351,826
機械及び装置	41,168,371	41,470,392
減価償却累計額	33,236,450	34,086,041
機械及び装置(純額)	7,931,920	7,384,351
車両運搬具	129,526	130,430
減価償却累計額	121,639	122,477
車両運搬具(純額)	7,886	7,952
工具、器具及び備品	1,388,441	1,544,105
減価償却累計額	1,171,900	1,265,027
工具、器具及び備品(純額)	216,540	279,078
土地	4,655,774	4,517,773
リース資産	89,017	112,388
減価償却累計額	34,708	53,829
リース資産(純額)	54,308	58,558
建設仮勘定	74,967	279,003
有形固定資産合計	19,160,567	18,763,026

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,137	9,282
商標権	10,632	16,191
ソフトウェア	271,906	257,677
リース資産	20,376	7,948
電話加入権	8,551	10,492
その他	13,459	8,963
無形固定資産合計	331,063	310,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001,484	2,521,215
関係会社株式	2,768,930	9,732,546
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	1,208,606	1,208,606
関係会社長期貸付金	3,815,750	3,530,750
破産更生債権等	-	9,999
長期前払費用	32,433	30,327
繰延税金資産	2,150,582	1,899,893
その他	292,025	255,072
貸倒引当金	47,000	45,000
投資その他の資産合計	12,225,822	19,146,421
固定資産合計	31,717,453	38,220,003
資産合計	50,619,145	54,818,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,775	182,187
買掛金	4,908,758	5,107,996
短期借入金	2,200,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	900,000	1,565,000
リース債務	33,495	31,009
未払金	2,453,303	3,199,270
未払費用	690,956	664,098
未払消費税等	250,875	149,485
未払法人税等	458,741	298,277
預り金	151,776	152,949
賞与引当金	903,000	836,000
役員賞与引当金	50,000	50,000
販売促進引当金	280,000	322,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	20,528	21,410
設備関係支払手形	2,635	45,209
設備関係未払金	337,952	1 224,422
その他	1 182,392	1 90,005
流動負債合計	13,956,191	15,489,322
固定負債		
長期借入金	2,235,000	3,670,000
リース債務	44,923	38,822
退職給付引当金	5,678,851	5,300,582
関係会社事業損失引当金	98,628	-
資産除去債務	10,361	15,471
その他	69,831	69,929
固定負債合計	8,137,595	9,094,805
負債合計	22,093,786	24,584,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	7,708,800	9,074,536
利益剰余金合計	28,108,800	29,474,536
自己株式	1,883,948	1,885,304
株主資本合計	28,657,517	30,021,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,159	214,469
繰延ヘッジ損益	-	1,666
評価・換算差額等合計	132,159	212,803
純資産合計	28,525,358	30,234,701
負債純資産合計	50,619,145	54,818,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	68,076,558	68,881,052
売上原価		
製品期首たな卸高	725,817	970,494
当期製品製造原価	39,225,235	39,673,421
合計	39,951,053	40,643,916
製品他勘定振替高	₁ 192,767	₁ 197,847
製品期末たな卸高	970,494	1,228,319
製品売上原価	38,787,790	39,217,749
売上総利益	29,288,767	29,663,302
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,904,379	15,439,861
販売促進引当金繰入額	280,000	322,000
広告宣伝費	734,208	759,722
保管配送費	3,599,260	3,580,128
給料及び手当	2,733,980	2,791,914
賞与引当金繰入額	262,735	254,425
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	219,186	217,398
減価償却費	131,691	130,294
研究開発費	₄ 752,369	₄ 720,293
その他	2,766,802	2,783,901
販売費及び一般管理費合計	26,434,614	27,049,941
営業利益	2,854,153	2,613,361
営業外収益		
受取利息	37,669	34,091
受取配当金	₃ 370,385	₃ 481,726
賃貸料	₃ 165,163	₃ 164,322
その他	85,022	56,553
営業外収益合計	658,240	736,694
営業外費用		
支払利息	53,968	47,220
賃貸費用	106,052	102,755
為替差損	93,259	55,527
その他	33,715	39,845
営業外費用合計	286,996	245,349
経常利益	3,225,397	3,104,705

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	309,500	-
特別利益合計	309,500	-
特別損失		
固定資産処分損	² 146,756	² 107,879
減損損失	⁵ 53,637	⁵ 210,809
関係会社事業損失引当金繰入額	51,699	-
特別損失合計	252,092	318,689
税引前当期純利益	3,282,805	2,786,016
法人税、住民税及び事業税	1,017,190	810,320
法人税等調整額	625,196	103,846
法人税等合計	1,642,387	914,167
当期純利益	1,640,417	1,871,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	24,232,959	61.6	24,977,682	63.0
労務費		7,893,091	20.1	7,495,861	18.9
経費		7,182,823	18.3	7,188,788	18.1
当期総製造費用		39,308,874	100.0	39,662,332	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	468,845		547,512	
他勘定振替高		4,972		7,206	
合計		39,772,747		40,202,638	
期末仕掛品たな卸高		547,512		529,217	
当期製品製造原価		39,225,235		39,673,421	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	14,668	81,086
減価償却費(千円)	2,806,034	2,574,722
燃料費(千円)	1,194,419	1,264,788
運賃(千円)	220,603	218,617
修理費(千円)	748,961	745,428

2. 他勘定振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度とも研究開発等による振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
資本剰余金合計		
当期首残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,535,743	7,708,800
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	1,640,417	1,871,848
当期変動額合計	1,173,057	1,365,736
当期末残高	7,708,800	9,074,536
利益剰余金合計		
当期首残高	26,935,743	28,108,800
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	1,640,417	1,871,848
当期変動額合計	1,173,057	1,365,736
当期末残高	28,108,800	29,474,536
自己株式		
当期首残高	1,413,729	1,883,948
当期変動額		
自己株式の取得	470,218	1,356
当期変動額合計	470,218	1,356
当期末残高	1,883,948	1,885,304
株主資本合計		
当期首残高	27,954,679	28,657,517
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	1,640,417	1,871,848
自己株式の取得	470,218	1,356
当期変動額合計	702,838	1,364,380
当期末残高	28,657,517	30,021,897

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203,782	132,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,623	346,628
当期変動額合計	71,623	346,628
当期末残高	132,159	214,469
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23,348	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,348	1,666
当期変動額合計	23,348	1,666
当期末残高	-	1,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,433	132,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,274	344,962
当期変動額合計	48,274	344,962
当期末残高	132,159	212,803
純資産合計		
当期首残高	27,774,245	28,525,358
当期変動額		
剰余金の配当	467,360	506,112
当期純利益	1,640,417	1,871,848
自己株式の取得	470,218	1,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,274	344,962
当期変動額合計	751,112	1,709,342
当期末残高	28,525,358	30,234,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた721,076千円は、「未収入金」479,567千円、「その他」241,508千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	87,890千円	101,028千円
流動負債		
買掛金	754,319	931,908
短期借入金	300,000	650,000
未払金	466,906	464,319
未払費用	1,886	1,888
設備関係未払金	-	767
流動負債のその他	179,057	84,062

2 当社は、平成25年3月に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	192,767千円	197,847千円

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械及び装置	4,357千円	-千円
固定資産廃棄損		
建物	69,563	36,657
構築物	1,418	662
機械及び装置	67,561	64,014
車両運搬具	43	45
工具、器具及び備品	2,227	1,565
有形固定資産のリース資産	-	351
特許権	-	379
商標権	752	-
ソフトウェア	-	4,203
無形固定資産のその他	831	-
計	146,756	107,879

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	300,529千円	406,368千円
関係会社からの賃貸料	159,300	158,551

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	752,369千円	720,293千円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,637千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物138千円、機械及び装置53,421千円、工具、器具及び備品77千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地	新潟県新潟市、東京都葛飾区他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失210,809千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物35,984千円、構築物343千円、機械及び装置36,372千円、工具、器具及び備品108千円、土地138,000千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	919,448	311,140		1,230,588
合計	919,448	311,140		1,230,588

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加311,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加310,900株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,230,588	660		1,231,248
合計	1,230,588	660		1,231,248

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,896,353千円、関連会社株式836,192千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,932,737千円、関連会社株式836,192千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	340,431千円	315,172千円
販売促進引当金	105,560	121,394
未払事業税	38,920	31,667
退職給付引当金	2,021,073	1,882,382
会員権	32,941	30,541
投資有価証券	40,196	40,196
未払費用	78,443	74,466
減損損失	105,304	165,029
その他有価証券評価差額金	94,317	-
関係会社株式	203,290	203,290
関係会社出資金	57,184	-
その他	95,075	93,348
繰延税金資産小計	3,212,739	2,957,488
評価性引当額	403,320	344,165
繰延税金資産合計	2,809,419	2,613,323
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	21,071	21,071
その他有価証券評価差額金	-	79,107
その他	2,736	3,796
繰延税金負債合計	23,808	103,975
繰延税金資産の純額	2,785,610	2,509,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	37.7%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2	-
試験研究費等の法人税額特別控除	1.8	1.8
評価性引当額の増減	-	2.1
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	32.8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352.68円	1,433.78円
1株当たり当期純利益金額	77.47円	88.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,640,417	1,871,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,640,417	1,871,848
期中平均株式数(千株)	21,175	21,087

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,525,358	30,234,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,525,358	30,234,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株(千株)	21,088	21,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	キッコーマン(株)	340,000	563,380
		明治ホールディングス(株)	90,500	395,032
		江崎グリコ(株)	359,000	349,666
		(株)第四銀行	600,000	230,400
		一正蒲鉾(株)	226,000	145,770
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,586	138,887
		(株)みずほフィナンシャルグループ	523,600	104,196
		原信ナルスホールディングス(株)	57,822	98,587
		オーケー(株)	60,000	92,540
		(株)J - オイルミルズ	271,885	79,390
		(株)新潟放送	70,000	32,340
		(株)山星屋	1,300,000	29,679
		イオン(株)	20,243	24,595
		(株)マルエツ	68,432	24,088
		佐藤食品工業(株)	10,000	20,500
		その他49銘柄	179,425	192,162
			小計	4,221,495
	計	4,221,495	2,521,215	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,869,091	588,355	182,925 (35,984)	21,274,521	15,390,039	483,251	5,884,481
構築物	2,164,982	10,084	1,433 (343)	2,173,633	1,821,807	45,428	351,826
機械及び装置	41,168,371	1,605,858	1,303,837 (36,372)	41,470,392	34,086,041	2,060,975	7,384,351
車両運搬具	129,526	6,411	5,507	130,430	122,477	6,301	7,952
工具、器具及び備品	1,388,441	169,464	13,799 (108)	1,544,105	1,265,027	105,736	279,078
土地	4,655,774		138,000 (138,000)	4,517,773			4,517,773
リース資産	89,017	26,747	3,376	112,388	53,829	22,145	58,558
建設仮勘定	74,967	2,580,720	2,376,683	279,003			279,003
有形固定資産計	70,540,172	4,987,641	4,025,563 (210,809)	71,502,250	52,739,223	2,723,837	18,763,026
無形固定資産							
特許権				9,298	16	16	9,282
商標権				17,572	1,380	387	16,191
ソフトウェア				555,459	297,782	91,012	257,677
リース資産				62,137	54,188	12,427	7,948
電話加入権				10,492			10,492
その他				13,406	4,443	2,555	8,963
無形固定資産計				668,365	357,810	106,398	310,555
長期前払費用	46,498	19,689	20,572	45,616	15,289	3,896	30,327

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)	亀田工場	309,483千円	増産による改築工事
(機械及び装置)	亀田工場	1,186,335千円	米菓等製造・合理化設備
	水原工場	211,317千円	米菓製造・合理化設備
	白根工場	193,159千円	米菓製造・合理化設備

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは除却等によるものであります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は主に各資産科目への振替額であります。

4. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,000	47,000	1,520	47,480	47,000
賞与引当金	903,000	836,000	903,000		836,000
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000		50,000
販売促進引当金	280,000	322,000	280,000		322,000
関係会社事業損失引当金	98,628		98,628		-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106
当座預金	2,205,463
普通預金	60,081
外貨預金	2,624
定期預金	600,000
別段預金	620
計	2,868,895

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内山藤三郎商店	946

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	946

売掛金

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	平均滞留期間(日) (A) + (D) ÷ B × 30
(A)	(B)	(C)	(D)		
9,151,486	72,305,640	72,007,692	9,449,434	88.40	46.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

□ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	1,805,912
(株)山星屋	935,834
(株)高山	898,379
(株)ハセガワ	445,451
(株)ナシオ	379,195
その他	4,984,662
計	9,449,434

商品及び製品

品目	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米	1,228,319

仕掛品

品目	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米	446,112
その他	83,104
計	529,217

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
米、澱粉類	815,752	燃料	6,987
海苔、調味料類	18,794	修理用部品	278,452
その他	83,143	その他消耗品等	17,442
小計	917,690	小計	302,881
		合計	1,220,571

関係会社株式

区分	金額(千円)
尾西食品(株)	3,989,991
Mary's Gone Crackers, INC.	2,973,624
TH FOODS, INC.	836,192
(株)日新製菓	495,000
とよす(株)	400,000
その他	1,037,737
計	9,732,546

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
とよす(株)	1,385,750
新潟輸送(株)	1,165,000
(株)日新製菓	975,000
(株)エヌ.エイ.エス	5,000
計	3,530,750

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	77,217
オグルヴィ・アクション・ジャパン(株)	40,107
ザ・バック(株)	15,670
(株)オリコム	11,566
(株)アルファ	7,672
その他	29,952
計	182,187

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	123,371
平成25年5月	58,816
計	182,187

買掛金

相手先	金額(千円)
アジカル(株)	578,514
(株)タケショー	381,572
日本セロンパック(株)	274,108
(株)日新製菓	262,474
京阪ゼロファン(株)	261,551
その他	3,349,775
計	5,107,996

(注) 上記相手先に対する買掛金残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。

なお、みずほファクター(株)に対する当事業年度末の買掛金残高は、2,028,801千円であります。

未払金（設備関係未払金を含む）

内訳	金額(千円)
未払販売促進費	827,751
未払運賃	466,489
未払光熱動力費	274,407
設備関係未払金	224,422
その他	1,630,622
計	3,423,692

(注) 上記相手先に対する未払金（設備関係未払金を含む）残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて

記載しております。

なお、みずほファクター(株)に対する当事業年度末の未払金（設備関係未払金を含む）残高は、400,740千円であります。

長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	1,720,000
(株)みずほ銀行	1,062,500
(株)三菱東京UFJ銀行	490,000
(株)新生銀行	397,500
計	3,670,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	11,681,539
年金資産	6,203,425
未認識数理計算上の差異	177,532
計	5,300,582

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在及び9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 6月および12月 贈呈基準 100株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度
(第55期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。